

午 後

問 題

◎ 指示があるまで開かないでください。

社 — 26

注 意 事 項

1 試験時間等

13時45分～15時30分

午後の試験問題数は67問で、解答時間は1時間45分です。

2 解答用紙への氏名の記入

解答用紙には、すでに「受験番号(●塗りつぶし含む)」「カナ氏名」が印刷されています。

「受験番号」と「カナ氏名」が正しいかどうか確認して、「カナ氏名」の下欄に、漢字で氏名を記入してください。

(例) 受験番号 S011-23456 の場合

社会福祉士国家試験 (午後) 解答用紙

会 場	福祉大学
1	第1教室

氏 名	カナ	フクシ タロウ
	漢字	

	S	0	1	1	-	2	3	4	5	6
受 験 番 号	●	●	○	○	●	○	○	○	○	○
	①	①	●	●		①	①	①	①	①
	②	②	②	②		●	②	②	②	②
	③	③	③	③		③	●	③	③	③
	④	④	④	④		④	④	●	④	④
	⑤	⑤	⑤	⑤		⑤	⑤	⑤	●	⑤
	⑥	⑥	⑥	⑥		⑥	⑥	⑥	⑥	●
	⑦	⑦	⑦	⑦		⑦	⑦	⑦	⑦	⑦
	⑧	⑧	⑧	⑧		⑧	⑧	⑧	⑧	⑧
	⑨	⑨	⑨	⑨		⑨	⑨	⑨	⑨	⑨

3 解答方法

- (1) 出題形式は五肢択一を基本とする多肢選択形式となっています。各問題には1から5まで5つの答えがありますので、そのうち、問題に対応した答えを〔例1〕では1つ、〔例2〕では2つを選び、解答用紙に解答してください。

〔例1〕 問題 201 次のうち、県庁所在地として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 函館市
- 2 郡山市
- 3 横浜市
- 4 米子市
- 5 北九州市

正答は「3」ですので、解答用紙の

問題 201 ① ② ③ ④ ⑤ のうち、③ を塗りつぶして、

問題 201 ① ② ● ④ ⑤ としてください。

〔例2〕 問題 202 次のうち、首都として、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 シドニー
- 2 ブエノスアイレス
- 3 上海
- 4 ニューヨーク
- 5 パリ

正答は「2と5」ですので、解答用紙の

問題 202 ① ② ③ ④ ⑤ のうち、② ⑤ を塗りつぶして、

問題 202 ① ● ③ ④ ● としてください。

- (2) 採点は、光学式読取装置によって行います。解答は、鉛筆を使用し、○の外にはみださないように濃く塗りつぶしてください。なお、シャープペンシルは問題ありませんが、ボールペンは使用できません。

良い解答の例……………●

悪い解答の例……………    

(このような場合は、正答であっても)
解答したことになりません。

- (3) 一度解答したところを訂正する場合は、消しゴムで消し残りのないように完全に消してください。鉛筆の跡が残ったり、 のような消し方などをした場合は、訂正又は解答したことになりませんので注意してください。
- (4) 〔例1〕の問題に2つ以上解答した場合は、誤りになります。〔例2〕の問題に1つ又は3つ以上解答した場合は、誤りになります。
- (5) 解答用紙は、折り曲げたり、チェックやメモなどで汚したりしないよう特に注意してください。

4 その他の注意事項

- (1) 印刷不良や落丁があった場合は、手を挙げて試験監督員に連絡してください。
- (2) 問題の内容についての質問には、一切お答えできません。

社会調査の基礎

問題 84 2007 年(平成 19 年)改正の統計法に定められた基幹統計及び基幹統計調査に関する次の記述のうち、正しいものを 2 つ選びなさい。

- 1 全国学力テスト(全国学力・学習状況調査)は、基幹統計を作成するための重要な調査の一つである。
- 2 基幹統計調査である国民生活基礎調査は、3 年ごとに大規模な調査を行い、中間の各年に簡易な調査が行われる。
- 3 基幹統計は、社会の発展を支える重要な情報基盤として位置づけられており、インターネットによる公表は想定されていない。
- 4 国勢統計と国民経済計算以外の基幹統計は、行政機関が作成する公的統計の中から総務大臣が指定する。
- 5 基幹統計のために収集された個々の調査票情報は、個人情報保護の観点からも、その二次利用は禁止されている。

問題 85 社会調査における個人情報保護に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 個人情報の保護は、調査に直接かわりのない第三者に対しての個人情報の漏えいに注意することなので、共同研究者への個人情報の秘匿は考えなくてもよい。
- 2 調査に使用した調査原票は、社会的にも貴重な文書であるので、集計・分析等が終了した後個人情報を削除し、データアーカイブスに登録することを義務づけられている。
- 3 インフォームドコンセント(説明と同意)を求めるかどうかは、調査者の判断にゆだねられる。
- 4 調査の依頼文書を作成する際には、依頼者側の個人情報保護の観点からも、電話番号や電子メールのアドレスは掲載してはいけない。
- 5 調査データを事例として公表する場合、その事例が特定されるおそれがある場合は、例えば、実際の年齢ではなく「前期高齢者」などと記述するのが望ましい。

問題 86 質問紙を用いる調査方法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 訪問面接法、留置法、郵送法、電話法を自記式か他記式かに着目して分類すると、訪問面接法と電話法が他記式であり、留置法と郵送法が自記式である。
- 2 犯罪や性行動など、多くの調査対象者が自分からは答えたがらない質問内容については、郵送法よりは調査員が訪問して質問する訪問面接法の方が適している。
- 3 訪問面接法では、調査員と調査対象者が面接することになるが、両者の関係によって回答結果が影響を受けることはない。
- 4 他記式に比べて自記式は、社会的に望ましい内容に同調する回答の選択肢を選びがちになる。
- 5 留置法では、調査票回収時に調査員が、本当に調査対象者が回答を記入したかどうかのチェックをしてはいけない。

問題 87 質問紙作成の注意点に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 「喫煙や飲酒を毎日しますか？(はい／いいえ)」のように、なるべく2つの事柄を1つの質問で尋ねるのが効率的である。
- 2 「増税すると福祉予算が増えますが、あなたは消費税率の引上げに賛成ですか」のように、回答者がよりよく考えて回答できるように質問に説明を含めるのが望ましい。
- 3 「あなたは年金支給開始年齢の引上げに賛成ですか」と聞く代わりに、「賛成ですか、反対ですか」と聞くと、表現が簡潔でなくなるので望ましくない。
- 4 「個人の自由に最大限の配慮をしないケアは認められないという考えに反対する立場に、あなたは賛成ですか、反対ですか」という質問は、否定が重なり好ましくない。
- 5 質問する順番によって回答が変わることがあるので、回答してほしい選択肢が選ばれやすくなるような順番に配列するのが望ましい。

問題 88 事例を読んで、調査結果の読み方に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

〔事 例〕

Y市社会福祉協議会に勤めるK社会福祉士は、「いきいきサロン」を利用している高齢者100人へのアンケートで、日頃どのようなスポーツを行っているのかを尋ね、100人すべてから有効回答を得た。選択肢として、(a)ウォーキング、(b)水泳、(c)テニス、(d)その他のスポーツの4つを用意して、普段行っているものにすべて○を付けてもらった。○の数の集計結果は、(a)30、(b)15、(c)10、(d)25となった。

この結果について、K社会福祉士は次のように考えた。

- 1 ここから、100人中80人は普段何らかのスポーツを行っていると分かる。
- 2 スポーツを行っている人に限ると、(c)のテニスをする人は8分の1である。
- 3 この100人の中で、普段何もスポーツを行っていない人は少なくとも20人いて、もっと多い可能性もある。
- 4 卓球は明記されていないので、実際はウォーキングより多かったかもしれない。
- 5 (d)その他のスポーツに○を付けた25人のうち、ゲートボールをする人が15人いた場合には、エアロビクスをする人は10人以下になる。

問題 89 社会調査における面接法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 非構造化面接では、対象者に自由に回答してもらうことになるので、調査内容に精通していない調査員を採用して、面接を実施してもらうのがよい。
- 2 半構造化面接では、インタビューのおおむね半分程度の時間を、質問内容や質問の順番などが詳細に決められた質問紙によって面接が進められる。
- 3 面接における会話を録音できない場合には、正確な面接記録を作成するために、面接時はできるだけ会話の書き取りを優先しなければならない。
- 4 非構造化や半構造化で行われることが多いフォーカスグループインタビューでも、質問内容や討議のルールなどを示したインタビューガイドを準備する方がよい。
- 5 面接法では、対象者との間に十分な信頼関係を築くことが重要であり、いわゆるオーバーラポールの状態を目指すのがよい。

問題 90 質的調査データの整理と分析に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 インタビュー記録やフィールドノーツを1行ずつ読み込みながら、思いつくままにコードを書き込んでいくことをプリコーディングという。
- 2 研究がある程度進展した段階で、比較的少数の概念的カテゴリーにコードを割り振っていくことをオープン・コーディングという。
- 3 インタビュー等において対象者が使っている言葉をそのままコードとして用いることをインビボ・コーディングという。
- 4 グラウンデッド・セオリー・アプローチにおいてデータの分析を行う際には、事前に設定した仮説や既存の理論に沿って進めることが重要である。
- 5 量的調査データの分析とは異なり、質的調査データにはコンピューターを使った分析はなじまない。

相談援助の基盤と専門職

問題 91 2007 年(平成 19 年)の社会福祉士及び介護福祉士法改正の背景に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 福祉ニーズの多様化に対応するため、2015 年(平成 27 年)までに社会福祉士登録者数を 20 万人にすることが求められた。
- 2 社会福祉士登録者数が大幅に増加し飽和状態になったため、有資格者の量的抑制が求められた。
- 3 利用者がサービスを選択できる制度が導入されたことに伴い、サービスの利用支援、成年後見、権利擁護等の新しい相談援助業務の拡大に対応できるよう、社会福祉士の知識及び技術の向上が求められた。
- 4 社会福祉士の業務内容の変化に対応するため、5 年ごとの更新制が導入されることになった。
- 5 福祉事務所への社会福祉士の配置が義務化されたため、相談援助業務範囲の拡大が求められた。

問題 92 「ソーシャルワークにおける倫理—原理に関する声明」に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 家族、コミュニティ、社会環境、自然環境の中で、全体としての人間に関心を払い、人間の生活のあらゆる側面を認識する。
- 2 あらゆる個人、グループ、コミュニティが抱えるストレングスに焦点を当て、モダニズムを促進する。
- 3 能力、年齢、文化、性別、社会経済的地位、皮膚の色などによるアファーマティブアクションの解消を目指す。
- 4 他者の権利や正当な利益を侵害する場合であっても、自分で選択し決定する人々の権利を尊重する。
- 5 個人、家族、グループ、コミュニティの違いに注目し、社会の民族的・文化的な統一を促進する。

(注) 「ソーシャルワークにおける倫理—原理に関する声明」とは、国際ソーシャルワーカー連盟と国際ソーシャルワーク学校連盟により、2004年に採択された声明のことである。

問題 93 ノーマライゼーションの理念に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 すべての人間とすべての国とが達成すべき共通の基準を宣言した世界人権宣言の理念として採用された。
- 2 1950年代のデンマークにおける精神障害者本人の会の活動を通して生み出された。
- 3 ニイリエ(Nirje, B.)が唱えた原理には、ライフサイクルにおけるノーマルな発達経験が含まれる。
- 4 バンク－ミケルセン(Bank-Mikkelsen, N.)らの働きにより、スウェーデンにおいて世界で初めて法律の基本的理念として位置づけられた。
- 5 全米ソーシャルワーカー協会の倫理綱領(1996年採択、2008年改定)において、倫理的原理の一つとして明記された。

問題 94 アドボカシーに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 利用者の権利を主張し、必要なサービスを要求する実践であり、その権利を擁護するためにまず法的手段を行使する。
- 2 福祉サービスの提供者が利用者のアドボカシーを行うことは、所属する機関への利益相反行為に当たり、専門職倫理から逸脱する。
- 3 マイノリティなど、特定のグループに属する人々の利益を主張・代弁する活動は行わない。
- 4 利用者の権利が侵害された状態が調整や交渉によっても解決しない場合は、福祉施設、行政機関などとも対決する。
- 5 利用者にとって最適な選択を専門的見地から決定し、利用者を説得する。

問題 95 事例を読んで、L相談員(社会福祉士)のMさんへの初回面接における対応として、適切なものを2つ選びなさい。

〔事 例〕

帰国した中国残留孤児とその家族を支援する特定非営利活動法人に勤務するL相談員は、大学院生N氏(28歳)から母親である中国人のMさん(65歳、女性)のことで相談依頼を受けた。翌週、N氏はMさんと一緒に来所した。Mさん一家は15年前に中国より帰国、昨年、Mさんの夫が死去した。N氏は中学校から日本で教育を受けたため日本語に不自由はないが、Mさんは日本語がほとんど話せない。Mさんは最近家に閉じこもりがちで、大学から帰宅したN氏に当たり散らすことも少なくないという。

- 1 Mさんに中国語であいさつし、最近の生活状況について尋ねる。
- 2 Mさんの日本語能力をアセスメントし、日本語教室への参加を勧める。
- 3 地域包括支援センターに連絡し、介護予防プログラムへの参加を依頼する。
- 4 日本を離れ中国で暮らすための具体的方法を話し合う。
- 5 月に2回開かれている中国帰国者たちが集うサロン活動を紹介する。

問題 96 事例を読んで、A 社会福祉士の対応に関する次の記述のうち、適切なものを 2 つ選びなさい。

〔事 例〕

Z 町の地域包括支援センターに勤務する A 社会福祉士は、高齢者の孤立防止事業に取り組んでいる。A 社会福祉士は、民生委員から B さん(76 歳、女性)のことで相談を受けた。B さんは長年、4 匹の猫とともに自宅で一人暮らしをしていたが、最近、認知症が疑われる言動が見られ、食事もままならなくなっているらしい。そこで、A 社会福祉士は民生委員とともに B さんの自宅を訪問したところ、室内は猫の糞尿により不衛生な状態であった。A 社会福祉士が B さんと話をしたところ、B さんは、「これからもこの家で猫たちと暮らしたい。放っておいてほしい」と語った。

- 1 本人の意思を尊重し、特別な支援は行わないと B さんに伝える。
- 2 配食サービスの利用を勧め、自宅での生活継続の可能性を探る。
- 3 4 匹の猫を動物愛護団体に預けた上で、自宅での生活継続を勧める。
- 4 B さんを緊急保護して、一時的に養護老人ホームへ入所させる。
- 5 専門職、近隣住民による見守りネットワークの強化を目指す。

問題 97 多職種チームに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 緊急性のない慢性的な疾患を抱えるクライアントには、高度に制度化された専門技能のヒエラルヒーをもつ指揮命令型のチームによる対応が有効である。
- 2 クライアント・チームの一類型であるパーマネント・チームは、チームの機動性が高いため、地域生活支援に適している。
- 3 利用者参加型チームのカンファレンスでは、最大限の基本的協働の原則に従い、利用者とメンバーが個別に時間をかけてコミュニケーションを図る。
- 4 多職種チームにおけるグループ過程の基本的要素にはタスク機能とメンテナンス機能があり、両者は相互に関連しあう。
- 5 多職種がもつ価値や視点の差異から生じる葛藤^{かつとう}は、チーム・コンピテンシーの低下につながるため、表面化しないよう調整する。

相談援助の理論と方法

問題 98 事例を読んで、病院の医療福祉相談室に勤めるC医療ソーシャルワーカー（社会福祉士）のストレングス視点に基づく対応として、適切なものを2つ選びなさい。

〔事 例〕

Dさん(30歳, 男性)は、パートナーとの性交渉によって体調に異変を感じながらも悪い検査結果が出るのを恐れ、医療機関を受診していなかった。しかし気になっていたため、悩みを打ち明けた友人に強く勧められて半年を過ぎてようやく受診に至った。その結果、H I V感染症と診断され、初めて医療福祉相談室に紹介されてきた。Dさんは「この歳でアルバイトだけで一人暮らしをしている。実家の両親には話していない。自分はダメな人間だ」と自分を強く卑下する心情を吐露した。C医療ソーシャルワーカーは、その深刻な気持ちを受け止めて対応した。

- 1 「この病気になったのはとても大変なことですね」と言う。
- 2 「親身になって受診を勧めてくれる友人がいるではないですか」と言う。
- 3 「エイズ発症後の入院に備えて、両親に早く知らせた方が良いですよ」と言う。
- 4 「H I Vに感染してもエイズを発症するとは限らないので安心してください」と言う。
- 5 「こうして受診にこぎ着けられたのは大きな一歩だと思いますよ」と言う。

問題 99 相談援助のアプローチに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 バンデューラ(Bandura, A.)は、行動変容アプローチに取り入れられた社会的学習理論を提唱した。
- 2 ピンカス(Pincus, A.)とミナハン(Minahan, A.)は、一般システム理論に基づいてユニタリー・アプローチを提唱した。
- 3 ロビンソン(Robinson, V.)は、地域精神医学研究などの成果を取り入れた危機介入アプローチを提唱した。
- 4 バーク(Berg, I.)は、社会構成主義を基盤としたナラティブ・アプローチの発展に寄与した。
- 5 スモーリー(Smalley, R.)は、生態学に基づく機能的アプローチを体系化した。

問題 100 事例を読んで、E相談支援専門員(社会福祉士)によるFさんの支援に関する次の記述のうち、課題中心アプローチに基づく支援として、適切なものを2つ選びなさい。

〔事 例〕

U市基幹相談支援センターのE相談支援専門員は、U市地域福祉課担当者からの連絡で、Fさん(30歳、男性)に対する相談支援の依頼を受けた。自宅を訪問して、Fさんが父親との関係に困って地域福祉課に連絡したこと、10年前の交通事故によって身体障害があり、電動車いすで近所には行けること、父親と二人暮らしで食事や掃除は近所の親戚に手伝ってもらっていること、毎日パチンコ店に行って父親と口論になることなどを聞いた。

- 1 父親とどんなときに口論になるかについて具体的に尋ねる。
- 2 昼間の居場所として作業所に通うことを勧める。
- 3 困っている問題の優先順位について尋ねる。
- 4 ヘルパー利用を促すために居宅介護事業所を紹介する。
- 5 奇跡が起こったらどのような人生を送りたいかと解決像を尋ねる。

問題 101 相談援助におけるエンパワメントアプローチに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 ソロモン(Solomon, B.)は、問題の外在化を中心にしたエンパワメントアプローチを提唱した。
- 2 シュワルツ(Schwartz, W.)は、ストレングスはエンパワメントの燃料であると述べた。
- 3 グティエレス(Gutierrez, L.)は、エンパワメントアプローチでは集団を通しての体験が重要であると述べた。
- 4 フレーレ(Freire, P.)は、エンパワメントアプローチに影響を与えたコンピテンスの概念を提唱した。
- 5 デュボイス(DuBois, B.)とミレイ(Miley, K.)は、問題解決モデルの援助過程に基づいてエンパワメントアプローチを示した。

問題 102 事例を読んで、G生活相談員(社会福祉士)のHさんへの対応に関する次の記述のうち、この時点で最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事 例〕

Hさん(78歳、女性)は、借家の一人暮らしで身寄りもない。市内のQケアハウスにボランティアに行くことだけが生きがいであった。しかし、Hさんは持病の悪化から、最近では活動への欠席が増えていた。久々にHさんを見かけたQケアハウスのG生活相談員が声をかけると、Hさんは一人暮らしが不安になってきたと訴えてきた。

- 1 Hさんがインボランタリーなクライアントであるため、福祉事務所に行くよう助言する。
- 2 これまでのHさんのボランティア活動への参加を評価してエンパワメントをする。
- 3 Hさんの将来に備えて、Qケアハウスのサービス内容と平均的な利用料を説明する。
- 4 Hさんの不安への対応として、今の時点の不安はG生活相談員が解決することを約束する。
- 5 Hさんが今の自分の状況についてどのようにとらえているのかを話せるように促す。

問題 103 相談援助の過程におけるアセスメントに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 クライアントの問題解決にどう結びつけるかを考えて、収集した情報を組織化する。
- 2 クライアントの生育歴に焦点を絞って問題の原因を探求する。
- 3 アセスメントシートに従い、質問項目の順番を順守してクライアントに尋ねる。
- 4 秘密を保持する原則に立ち、クライアント本人以外の他者からの情報収集は控える。
- 5 援助過程の初期に限定してクライアントからの情報収集と分析を行う。

問題 104 相談援助の開始後におけるモニタリングに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 実際の支援が計画どおりに実施されているとみなして、その効果を測るために経過の確認を行う。
- 2 計画の見直しの必要性を確認することが目的であり、提供するサービスの質は評価に含めないようにする。
- 3 支援の実施状況をできるだけ客観的に把握するため、利用者の主観的な言動は評価に含めないようにする。
- 4 支援の実施過程において、新たな対応や計画見直しの必要性等の確認を目的として行われる。
- 5 利用者から率直な意見を聞き取るため、支援にかかわる関係者に対しては聴取をせずに進める。

問題 105 事例を読んで、J指導員(社会福祉士)によるK子へのこの面接時の対応として、適切なものを2つ選びなさい。

〔事 例〕

K子(11歳)の両親は昨年離婚した。K子は、現在アパートで父親(37歳)と2人で生活をしている。K子は軽度の知的障害があるため、父親が昼間働いている間、生活能力の向上を目指して放課後等デイサービスを週4～5回利用している。最近K子は無表情で、帰宅をしることが多くなったため、心配した放課後等デイサービスのJ指導員がK子と相談室で面接をしたところ、父親の性的虐待が疑われるような話が出てきた。

- 1 偽りの記憶症候群に該当するかどうかを確認する。
- 2 夜遅くまで起きていて、父親に甘えるからではないかとK子に言う。
- 3 あなたが悪いのではない、我慢しなくていいとK子に伝える。
- 4 話の内容の正確性を担保するために、繰り返し聞き取りをする。
- 5 児童相談所へ通告をする。

問題 106 事例を読んで、就労継続支援B型事業所に勤めるL生活支援員(社会福祉士)の対応に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事 例〕

下肢機能障害と軽度の知的障害のある利用者Mさん(20歳、女性)は、休憩時間に他の利用者も周りにいる作業場で深刻な表情を浮かべ、L生活支援員に小声で次のように打ち明けてきた。「ここでもらった工賃を使いたいと言ったのに、父親が貯金しておくからと言って1円もくれない。」

- 1 介入すべき深刻な人権問題の可能性があるととらえ、その場で引き続き詳しい事情を聴く。
- 2 家庭内の事情を詳しく聴く必要があると判断し、相談室に場所を移して話すことにする。
- 3 他にも同様の悩みを抱えている者がいる可能性があると判断し、周囲の利用者にもその場で一緒に聴くよう促す。
- 4 相談室で改まって向かい合うと相手が緊張して話せなくなると判断し、利用者が休憩に使うこともある食堂に移動する。
- 5 工賃にかかわる相談なので、会計担当の事務職員をその作業場に呼んで、話の続きを聴くことにする。

問題 107 事例を読んで、N母子支援員(社会福祉士)の面接初期段階の対応として、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事 例〕

Aさん(30歳、女性)は、子ども2人(5歳と3歳)と今年の4月から1年の予定で母子生活支援施設を利用している。入所のきっかけは、夫の失踪に伴い生活困窮に陥ったためであった。入所後、Aさんと子どもたちは目立った問題を起こすこともなく、2か月が過ぎようとしていた。Aさんの性格は几帳面^{きちょうめん}で、3人とも規則正しい施設での生活に安心しているようであった。しかしAさんは、3日前に突然、退所の希望を職員に伝えた。それを聞いたN母子支援員は、Aさんに面接することにした。

- 1 「なぜ、出たいのですか」と問いただす。
- 2 「外に出て暮らしたいのですね」と尋ねる。
- 3 「几帳面な性格だから、退所後もうまくいけますよ」と励ます。
- 4 「ご主人が戻られたのですね。私の言ったとおりですね」と言う。
- 5 「ちょうどよい条件のアパートがありますよ」と伝える。

問題 108 ケースマネジメントの機能であるニーズと資源の接合(リンケージ)に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 既存のサービスの範囲で接合を考える、サービス優先アプローチで行う。
- 2 接合する社会資源は、フォーマルサービスの中から選ぶ。
- 3 支援目標の設定は、ニーズと資源を接合した後に行う。
- 4 自ら意思表示が困難なクライアントの場合には、専門職主導のアプローチで行う。
- 5 ニーズと資源を接合していく過程に、クライアントの参加を促す。

問題 109 B 社会福祉士は、地域生活定着支援センターに勤務している。刑務所から出所してきたばかりの C さん(42 歳、男性)の支援について、C さんとともに、支援を始めた地域活動支援センター、グループホーム、就労支援施設の職員と遠方に住む姉を交えて第 1 回目の話合いの機会をもった。C さんは知的障害があり、数度、軽微な犯罪で刑務所に収容されたことがある。B 社会福祉士は会議の席上で、C さんに会議内容を分かりやすく説明し直したり、C さんが言いづらいところは代わって発言した。そして、C さんのこれからの生活の中で予想される困難を参加者全員で検討した。その上で再び罪を犯さずこれから送りたいと C さんが思う生活を、みんなで支えていくための方法を話し合い、相互の役割を確認した。

次のうち、B 社会福祉士が行った援助内容を表すものとして、適切なものを 2 つ選びなさい。

- 1 クラスアドボカシーの実施
- 2 ソーシャルサポートネットワークの構築
- 3 小地域ネットワーク活動の実施
- 4 リファーマルの実施
- 5 リスクマネジメントの実施

問題 110 事例を読んで、D社会福祉士の対応に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事 例〕

地域包括支援センターのD社会福祉士のところに市役所高齢福祉課職員から対応を依頼する電話がかかってきた。今日、Eさん宅(夫86歳、妻83歳)でボヤがあり、それに気づいた隣人の通報で消防車が来て大事には至らなかったが、以前からEさん宅では鍋を焦がすなど火の不始末が何度か起こっている。周辺の住民や関係者が心配してEさん夫妻に声をかけても、夫妻は聞く耳をもたず、ついに今日のボヤ騒ぎの後、住民から苦情が出て、以前からかかわってきたF民生委員が心配して市役所に電話してきたのだという。

- 1 緊急事態なので、Eさんに電話して相談のため市役所に行くよう促す。
- 2 Eさん宅を訪問して、まず住民の苦情を伝え、火の不始末について注意する。
- 3 重大な案件なので、関係機関との会議をもつことにして日程調整を行う。
- 4 F民生委員に連絡して、訪問に同行してもらいEさん夫妻の話を聴く。
- 5 安全確保のために、Eさん夫妻が安心して暮らせる住まいを探す。

問題 111 社会資源に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 同じニーズをもったクライアントが地域に一定数存在する場合は、クラスアドボカシーを行うことで、社会資源の開発を行う。
- 2 社会資源を活用する際は、クライアントの家族や周囲の人の負担を減らすためにフォーマルなものを優先する。
- 3 社会資源の開発はクライアントにとって負担になるので、開発の役割はソーシャルワーカーが担う。
- 4 社会資源の開発に当たっては、住民が自ら問題解決能力を高めていくことを目的としたソーシャルアクションがある。
- 5 クライアントを依存的にさせず、問題解決能力を高めるためには、社会資源の活用を控えた方がよい。

問題 112 事例を読んで、G介護支援専門員(社会福祉士)のこの時点における対応に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事 例〕

Hさん(79歳、女性)は、息子(40歳)との二人暮らしである。息子は、建設関係の仕事をしていて、3か月前に持病の腰痛の悪化を理由に退職し、現在はHさんの年金を頼りに生活している。また、Hさんは要介護1の認定を受けており、通所介護を利用している。ある日、居宅介護支援事業所のG介護支援専門員が定期的なモニタリングのために自宅を訪問すると、息子が「母親が最近、夜に失禁したり、つじつまの合わない話をする。自分の手には負えないのですぐに施設に入所させてほしい」と言った。G介護支援専門員は、別室でHさんに話を聴こうとしたが、Hさんは暗い表情でうつむいたまま多くを語ろうとしない。

- 1 施設入所には認知症の診断が前提になるため、まずは専門医の受診を勧める。
- 2 介護者としての息子の労苦をねぎらい、家族介護者の会を紹介する。
- 3 担当の民生委員に状況を説明し、Hさんへの見守りを強化するよう依頼する。
- 4 通所介護事業所の相談員に連絡を取り、Hさんの様子を確認する。
- 5 すぐに施設入所はできないことを説明し、訪問介護サービスの利用を手配する。

問題 113 地域活動支援センターのJ社会福祉士は、地域で暮らす障害者の自助グループを支援している。東日本大震災が起きて以来、災害時の不安を感じていた自助グループのメンバーは、災害時の障害者の生活について学習会を開くことになった。J社会福祉士は震災時に支援活動をしていた障害者団体を紹介した。メンバーはその代表を招き、このテーマで学習会を開催することとした。その席でメンバーの「自分たちは災害弱者かも知れないが、自分たちにもできることがあるはずだ」との発言から、学習会では継続してこのテーマについて意見交換をしていくことにした。J社会福祉士は議論の進展に合わせて、自治会長や民生委員児童委員協議会会長などとの懇談を提案し、グループのメンバーと地域の関係が育まれていった。

次のうち、J社会福祉士が果たしたソーシャルワークの機能として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 代弁的機能
- 2 教育的機能
- 3 媒介的機能
- 4 治療的機能
- 5 保護的機能

問題 114 スーパービジョンに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 スーパーバイザーは、バーンアウトが懸念されるスーパーバイザーに対して、教育的機能を発揮することが求められる。
- 2 スーパービジョン関係で起こるパラレルプロセスは、スーパーバイザーが過去の特定の人間関係をスーパーバイザーとの関係の中に投影することである。
- 3 ピアスーパービジョンとは、スーパーバイザーである上司から複数の同僚や仲間とともにスーパービジョンを受けることである。
- 4 スーパーバイザーが部下であるスーパーバイザーに対してスーパービジョンを行う場合には、管理上の責任を負う。
- 5 ライブスーパービジョンとは、スーパーバイザーと複数のスーパーバイザーでロールプレイを用いて行う討議形式の事例検討である。 —

問題 115 事例を読んで、児童養護施設のK家庭支援専門相談員(社会福祉士)のスーパーバイザーである上司のL主任(社会福祉士)の対応に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

〔事 例〕

M子(5歳)は、ネグレクトによって児童養護施設に入所措置となった。K家庭支援専門相談員は小学校入学に合わせた家族再統合の計画を立てている。M子は家庭に帰ることを強く望んでおり、母親(27歳)も強い引取りの意思をもっていた。しかし、最近予定していた面会がキャンセルになることが多い。そして先日、K相談員は単身赴任している父親から引取りについての不安を伝えられた。対応に困ったK相談員は、L主任に対してスーパービジョンを求めてきた。

- 1 K相談員がどのようなことに困難を感じているか話し合う。
- 2 L主任が両親の意向を確認する役割を担い、結果をK相談員と共有する。
- 3 M子家族の状況を再アセスメントするようにK相談員に促す。
- 4 K相談員に、この程度のことは困難に思う必要はないと指摘する。
- 5 計画どおりM子家族に家庭引取りを促すよう、K相談員に提案する。

問題 116 病院に勤めるN医療ソーシャルワーカー(社会福祉士)は、交通事故で歩行機能障害になったAさん(55歳、男性)を主治医より紹介され、数回の面接を行った。入院中のAさんの状態から、自宅内を自力で移動するためには手すりの設置等の住宅改修が必要であることが分かった。退院計画作成のため、N医療ソーシャルワーカーは、作業療法士とともにAさんの一時帰宅に同行し、改修の必要な箇所や他に支援を要することがあるか否かを確認することにした。病院と自宅の行き帰り、そして自宅において、Aさんは障害にまつわる不便さや苦痛、自宅での生活で予想される困難など様々なことを思いつくままに語ってくれた。

次のうち、N医療ソーシャルワーカーがAさんの自宅を訪問した後に、退院計画作成のために書く記録の文体として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 説明体
- 2 要約体
- 3 逐語体
- 4 叙述体
- 5 圧縮叙述体

問題 117 個人情報保護に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 個人情報の範囲は、個人の氏名や生年月日、住所等の情報であり、福祉サービス等の利用者の心身の状況やその置かれている環境等の記録は対象とはならない。
- 2 「個人情報保護法」は、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人情報取扱事業者の権利利益を保護することを目的として制定されたものである。
- 3 「福祉分野におけるガイドライン」では、利用者の死後も情報の漏えい等の防止を図ることが期待されている。
- 4 「個人情報保護法」では、たとえ本人の生命の保護に必要がある場合であっても、本人の同意を得ることが困難であるときは、個人情報を開示してはならないと定めている。
- 5 「福祉分野におけるガイドライン」によれば、福祉関係事業者が講ずべき個人データの安全管理の措置の対象は、ボランティアを除く従業者である。

(注) 1 「個人情報保護法」とは、「個人情報の保護に関する法律」のことである。

- 2 「福祉分野におけるガイドライン」とは、「福祉分野における個人情報保護に関するガイドライン」(平成 25 年 3 月厚生労働省)のことである。

問題 118 ソーシャルワーク実践における I T (情報通信技術) の活用に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 I T 技術の進歩に派生する問題は、デジタル・デバイドから個人情報保護へと変化した。
- 2 「社会福祉士の行動規範」(日本社会福祉士会)では、利用者情報の電子媒体等の管理について、厳重な管理体制と最新のセキュリティへの配慮が定められている。
- 3 福祉関係法令には I T 技術の活用に関する定めがなく、特に障害者福祉領域での今後の法整備上の課題となっている。
- 4 虐待ケース対応では、I T 機器による音声、画像データの活用は、情報流出の危険性を考慮して行ってはならないとされている。
- 5 福祉関係の情報が容易に入手できるようになったので、情報リテラシーの向上は求められなくなっている。

福祉サービスの組織と経営

問題 119 社会福祉法人又は医療法人の経営に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 社会福祉法人は、病院や診療所を開設することはできない。
- 2 社会福祉法人は、介護老人保健施設を開設することはできない。
- 3 医療法人は、障害福祉サービス事業を営営することはできない。
- 4 医療法人は、保育所を営営することはできない。
- 5 医療法人は、特別養護老人ホームを営営することはできない。

問題 120 組織内コンフリクト(葛藤・対立)^{かっとう}に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 組織内で集団業績に負の影響を与えるような過剰なコンフリクトは、組織にとって有害である。
- 2 組織内のコンフリクトによって、新しいアイデアが生まれることはない。
- 3 組織内のある当事者が他の当事者の目標達成手段を妨害する現象は、コンフリクトとは言わない。
- 4 組織内のコンフリクトに対処する最も優れた方法は、葛藤の相手と顔を合わせないようにすることである。
- 5 組織を構成するグループ間の目標が一致しなくても、グループ間にコンフリクトが生じることはない。

問題 121 組織学習に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 組織学習論では、組織の偶発的、一時的な適応についても、組織学習としてとらえる。
- 2 ダブルループ学習とは、既存の枠組みとは異なる新しい可能性を探る組織学習の形態である。
- 3 組織学習は、新しいものを取り入れたり変革する過程を対象とするのであって、それが組織に定着する段階は対象としない。
- 4 組織学習では、試行錯誤や実験的取組により生み出される内的な知識獲得を重視し、他組織で成功したシステムの模倣は避ける。
- 5 医療・福祉事業のような非営利組織においては、営利組織に比較して組織学習の意義は低い。

問題 122 リーダーシップに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 人間関係を友好的に保つための配慮と、集団目標の達成に向けてメンバーを統合する体制づくりは、専制的リーダーシップの特徴である。
- 2 リーダーシップのあり方として、状況に合わせたスタイルや行動が重視される。
- 3 変革型リーダーシップは、安定した環境において効力を発揮するといわれている。
- 4 リーダーシップは、組織的に位置づけられた公式的な管理者だけが発揮できるものである。
- 5 フォロワーがリーダーを支えるフォロワーシップは、リーダーシップに影響を与えることはない。

問題 123 社会福祉法人に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 経営の透明性の確保は、不祥事防止の観点からは不可欠であるが、利用者の利益の保護とは相反する。
- 2 税制上の優遇措置や各種の助成に対して公的なチェックが行われることから、外部に対するそれ以上の経営の透明性は求められていない。
- 3 事業報告書、財務諸表の情報開示は、事業経営の適正性を確保するためのもので、利用者のサービス選択に資する目的はない。
- 4 自主的な経営機能の強化及び内部牽制体制^{けんせい}の確立の観点から、社会福祉法人の代表権は、理事長のみが有することになっている。
- 5 社会福祉事業経営者としての自主性・自律性を発揮することによって、地域の様々な福祉需要の実態への対応が期待されている。

問題 124 サービスマネジメント論を基礎とした福祉サービスにおける管理運営に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 サービス提供のプロセスには、利用者も参加するため、利用者の参加の態度や行動によって、サービスの質が影響を受ける。
- 2 サービスは、それを提供して得られる成果が重要であり、サービス提供のプロセスをあまり重視する必要はない。
- 3 サービスは、特定の場所において、特定の職員によって提供されることから、利用者が事前にサービスの質を予測することが容易である。
- 4 サービス提供においては、失敗や問題を未然に防ぐ体制が重要であって、失敗や問題が起きる可能性を前提とした取組は必要ない。
- 5 サービス利用者のニーズに応えるためには、マニュアル化や統率のとれた組織が重要であり、利用者に直接対応する職員に自律的な判断や行動を求めるべきではない。

問題 125 「男女雇用機会均等法」におけるセクシュアルハラスメント及び「職場のパワーハラスメントの予防・解決に向けた提言」におけるパワーハラスメントに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 職場におけるセクシュアルハラスメントは、業務を遂行する事業所内で起きたことを対象とするので、事業所外の行為は対象とならない。
- 2 事業主がセクシュアルハラスメント防止対策を講ずべき対象の労働者には、受け入れている派遣労働者は含まれない。
- 3 セクシュアルハラスメントの相談対応では、相談者と行為者の主張の不一致や、事実関係の確認が十分にできない場合であっても、第三者からの聴取は禁じられている。
- 4 職場におけるパワーハラスメントには、上司から部下に対する行為だけでなく、同僚間、あるいは部下から上司に対して行われるものも含まれている。
- 5 職場におけるパワーハラスメントの予防や解決に当たっては、職員間で自発的に解決すべきものなので、事業主の関与は避けた方がよいとされている。

(注) 1 「男女雇用機会均等法」とは、「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」のことである。

2 「職場のパワーハラスメントの予防・解決に向けた提言」とは、「職場のいじめ・嫌がらせ問題に関する円卓会議」において平成24年3月15日に取りまとめられた提言のことである。

高齢者に対する支援と介護保険制度

問題 126 我が国の人口の高齢化の動向に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 総務省の人口推計(平成 24 年 10 月 1 日現在)によれば、第 1 次ベビーブーム世代の全員が 65 歳以上となったため、高齢化率は 24.1 %と過去最高となった。
- 2 総務省の人口推計(平成 24 年 10 月 1 日現在)によれば、全都道府県において、高齢化率が最も高いのは秋田県であり、最も低いのは埼玉県である。
- 3 総務省の人口推計により各年の動向をみると、総人口は、少子高齢化の進行により、1990 年代中頃から減少に転じており、2012 年(平成 24 年)まで人口減少が続いている。
- 4 国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口(平成 24 年 1 月中位推計)」によれば、2010 年代後半には、75 歳以上人口が 65～74 歳人口を上回る。
- 5 国立社会保障・人口問題研究所の「日本の世帯数の将来推計(平成 25 年 1 月推計)」によれば、世帯主が 65 歳以上の世帯のうち、2010 年(平成 22 年)～2035 年(平成 47 年)の間に最も増加率が高いのは、三世帯同居を含むその他の一般世帯である。

問題 127 「平成 23 年国民生活基礎調査」(厚生労働省)による高齢者の所得状況等に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 高齢者世帯の 1 世帯当たり平均所得金額は、全世帯の 1 世帯当たり平均所得金額のほぼ 3 分の 1 になっている。
- 2 高齢者世帯の 1 世帯当たり平均所得金額は 100 万円を下回り、最も高かった 1998 年(平成 10 年)に比べて 3 割ほど低くなっている。
- 3 高齢者世帯の生活意識をみると、全体の約 9 割の世帯が、「大変苦しい」又は「やや苦しい」となっている。
- 4 所得の種類別に 1 世帯当たりの平均所得金額の構成割合をみると、高齢者世帯においては、稼働所得と公的年金・恩給の割合はほぼ同じになっている。
- 5 世帯主の年齢階級別にみると、世帯主が 65 歳以上の世帯人員 1 人当たりの平均所得金額は、世帯主が 30 歳未満の金額より高くなっている。

問題 128 老人福祉法が制定された 1963 年(昭和 38 年)当時の状況に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 老人福祉法の制定に先立つ 1960 年(昭和 35 年)の国勢調査において、我が国の人口の高齢化率は 7 % を超え、高齢化社会に突入した。
- 2 老人福祉法では、市町村による老人家庭奉仕員に関する規定が置かれた。
- 3 老人福祉法において、特別養護老人ホームの制度が創設されたが、常時介護を要する者であれば、市町村の措置でなくとも、施設との契約により入所することができた。
- 4 老人福祉法には、有料老人ホームに関する規定は設けられていなかった。
- 5 老人福祉法において、70 歳以上の老人の医療費の一部負担分を国と地方自治体が支給することにより、1963 年(昭和 38 年)から老人医療費は無料とされた。

問題 129 介護予防事業に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 有料老人ホームの入居者は、介護予防訪問介護サービスを受けられる。
- 2 生活機能の低下が見られ要介護に陥るリスクの高い高齢者は、一次予防事業の対象である。
- 3 介護予防事業で行われる運動器の機能向上プログラムは、1年に1回の事後のアセスメントが必要である。
- 4 介護予防サービス計画を作成する事業者は、要支援者の同意なくその計画を作成できる。
- 5 要支援者は、介護予防のための福祉用具の貸与を受けることができない。

問題 130 右片^{まひ}麻痺の高齢者に対する介護の方法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 利用者が浴槽へ入る際、右足から入れるようにする。
- 2 上着は、右手から脱いでもらう。
- 3 杖歩行の際は、左後方から支える。
- 4 食事介助は、右口角から食べ物を入れる。
- 5 端座位から車いすへの移乗の際、車いすは左側に置く。

問題 131 事例を読んで、安全で自立した生活を送るための住環境整備の考え方として、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

Bさん(74歳、男性)は、脳血管障害による麻痺^{まひ}が残っている。介護老人保健施設に入所中だが、自宅へ帰ることになったため、自宅の住環境整備を検討することになった。現在、ベッドから起き上がり、杖をついてゆっくりと歩行することが可能となっている。また、認知症もない。自宅での介護者は妻(72歳)である。

- 1 玄関に、腰かけを設置する。
- 2 日当たりのよい2階を寝室にする。
- 3 廊下の手すりは、L字型が望ましい。
- 4 浴室と脱衣所は、ヒートショックが起こらないように工夫する。
- 5 移動用リフトを設置する。

問題 132 地域密着型サービスに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 地域密着型サービスは、事業所が存在する市町村の住民を対象としているため、他の市町村の住民は利用することはできないとされている。
- 2 地域密着型サービスの費用の財源は、国及び地方公共団体の公費負担のほか、第1号被保険者の保険料が充てられており、第2号被保険者の保険料は充てられていない。
- 3 市町村は、厚生労働大臣が定める基準により算定した額に代えて、その額を超えない額を、当該市町村の地域密着型介護サービス費の額とすることができる。
- 4 小規模多機能型居宅介護とは、通所介護、短期入所、訪問介護及び訪問リハビリテーションの4つのサービスを提供する事業である。
- 5 定期巡回・随時対応型訪問介護看護とは、夜間の巡回訪問により、介護その他の生活上の世話をするものである。

問題 133 介護保険制度における保険者としての市町村の役割に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 要介護認定において、限界集落や離島、豪雪地帯などの地理的特性や、同居家族の有無などの家庭環境、所得などの経済的状况等に配慮した独自の認定基準を、地域ごとに条例により定めることができる。
- 2 地域支援事業の任意事業として、介護方法の指導、介護者の健康相談実施、認知症見守り支援事業等の家族介護支援事業を実施することができる。
- 3 地域密着型サービスに関し、その適正な事業運営に資するとともに、地域に開かれたサービスとすることでサービスの質の確保と向上を図るために、運営適正化委員会を設置しなければならない。
- 4 介護保険施設に入所している低所得の要介護者等について、入所中の居住費及び食費の負担に関し、一般会計を財源として特定入所者介護サービス費(いわゆる補足給付)の給付を行うことができる。
- 5 介護保険財政の安定化を図るため、財政安定化基金を設置して、保険料未納により収入不足が生じた場合に交付金を交付したり、給付費の増大のために収支不均衡が生じた場合に資金を貸与したりするなどの事業を行うことができる。

問題 134 事例を読んで、Cさんの地域生活支援における関係者の連携に関して、R地域包括支援センターのD社会福祉士による支援として、適切なものを1つ選びなさい。

〔事 例〕

借家で一人暮らしをしているCさん(81歳、女性)は、変形性膝関節症^{しつかんせつ}のために最寄りのスーパーまで約500mの距離の歩行が困難となり、要支援1の認定を受けた。そのため、D社会福祉士が介護予防サービス計画を作成し、介護予防訪問介護で買物と掃除の代行が行われ、介護予防居宅療養管理指導で薬剤師も訪問している。また、旧知の仲である家主のEさんや友人のFさんが、話し相手として毎日1回は訪ねて、見守りをしている。しかし、最近になって、Cさんの食事摂取量が極端に少なくなってきた。主治医のG医師は、Cさんが低栄養状態に陥るのではないかと心配している。

- 1 介護予防居宅療養管理指導を担当している薬剤師から、適切な食事内容の助言を受ける。
- 2 EさんとFさんの訪問を減らし、介護予防通所介護により孤立感の解消を図る。
- 3 G医師の助言とCさんの了解を得て、低栄養の兆候や留意事項をEさんとFさんに説明する。
- 4 近くの介護老人福祉施設の生活相談員にCさんを紹介する。
- 5 予防給付として、配食サービスの導入を検討することにする。

問題 135 「平成 23 年度高齢者虐待の防止，高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査結果」(厚生労働省)で示されている高齢者虐待の実態に関する次の記述のうち，正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 養介護施設従事者等による高齢者虐待に関し，平成 18 年度と同調査結果と比較すると，「相談・通報件数」及び「虐待判断件数」ともに，それぞれ減少している。
- 2 養介護施設従事者等による高齢者虐待について，施設・事業所の種別でみると，「有料老人ホーム」において虐待の事実が認められた事例が最も多かった。
- 3 養護者による高齢者虐待についてみると，虐待の種別・類型では「経済的虐待」が最も多く，次いで「介護等放棄」「身体的虐待」「心理的虐待」の順であった。
- 4 養護者による高齢者虐待では，被虐待高齢者の世帯構成については「未婚の子と同一世帯」が最も多く，次いで「既婚の子と同一世帯」「夫婦二人世帯」の順であった。
- 5 養護者による高齢者虐待についてみると，虐待事例への市町村の対応として，「被虐待高齢者の保護として虐待者からの分離」がおよそ 7 割の事例で行われた。

児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度

問題 136 「平成 23 年国民生活基礎調査」(厚生労働省)による児童のいる世帯の状況に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 児童のいる世帯は全世帯の7割となっている。
- 2 児童のいる世帯の平均児童数は3人を超えている。
- 3 児童のいる世帯の約6割が三世帯世帯である。
- 4 児童のいる世帯の約3割がひとり親と未婚の子のみの世帯である。
- 5 児童のいる世帯の母の約6割が仕事をもっている。

問題 137 事例を読んで、市役所の相談担当者の対応に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事 例〕

Hさんは夫の暴力が激しかったので別居して、現在1歳になる子どもと一緒に、年金で生活している自分の父親の住む実家に身を寄せている。3か月を経過し、ようやく夫の付きまといがなくなってきた。Hさんは、今後夫とは離婚して母と子で自立して一緒に暮らしていきたいと希望している。そのための準備として、市役所に相談のために来所した。

- 1 夫のDVから身を守るため、婦人保護施設への入所を勧める。
- 2 子どもを乳児院に入所させて、働き始めることを勧める。
- 3 母子休養ホームを活用して、母と子の生活自立のトレーニングをすることを勧める。
- 4 保育所に子どもを入所させて、働き始めることを勧める。
- 5 実家から出て、新しい暮らしを始めることを勧める。

問題 138 我が国の児童福祉の歴史に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 高木憲次は、愛知県北西部から岐阜県下にかけて大きな被害をもたらした濃尾大震災の孤児を救済するために、光明学校を設立した。
- 2 留岡幸助は、少年教護法の制定後、非行少年の教護事業を目的とした家庭学校を東京巢鴨に設立した。
- 3 石井亮一は、アメリカの発達保障の理論を持ち帰り、近江学園を設立した。
- 4 山室軍平は、イギリスのバーナード(Barnardo, T.)が建てたビレッジ・ホームを模した小舎制のキングスレー館を設立した。
- 5 野口幽香は、貧困家庭の子ども等、不幸な境遇にある子女に対して幼児教育を行うために、二葉幼稚園を設立した。

問題 139 Jちゃん(3歳)は言語発達の遅れが見られたため、母親Kさんが医療機関を受診させたところ、児童発達支援センターの利用を勧められた。Kさんが住んでいるV町はW県にあり、福祉事務所は設置していない。また、Kさんは、当分は仕事をせずにJちゃんのためにできるだけのことをしたいと考えている。

次のうち、Kさんが児童発達支援センターを利用する際の相談先として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 V町の町役場
- 2 V町教育委員会
- 3 W県の児童相談所
- 4 W県の福祉事務所
- 5 W県の保健所

問題 140 母子保健法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 妊産婦と18歳未満の子どもを対象にしている。
- 2 市町村長は、養育上必要があると認めるときは、その未熟児の保護者に対して保健師等による訪問指導を行うように定めている。
- 3 母子福祉センターの設置について定めている。
- 4 助産施設の設置について定めている。
- 5 妊婦が母子健康手帳を受け取る義務について定めている。

問題 141 現行の児童手当制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 児童手当は、児童の年齢にかかわらず同一の金額が支給される。
- 2 児童手当の支給に要する費用の一部には、事業主からの拠出金が充てられる。
- 3 児童手当は、児童が18歳に達する日以後の最初の3月31日まで支給される。
- 4 児童手当は、第3子の児童から支給される。
- 5 児童手当を受けようとする父母等は、都道府県知事の認定が必要である。

問題 142 次の記述のうち、次世代育成支援対策推進法に定められている内容として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 国に、児童の適切な保護又は支援を図るため、要保護児童対策地域協議会の設置義務が課されている。
- 2 都道府県に、次世代育成に関する相談その他の援助の業務を行う児童委員を置くこととされている。
- 3 市町村は、児童の適正な保護又は支援を図るために必要があると認めるときは、一時保護を行うことができる。
- 4 常時雇用する労働者が一定数以上の事業主には、次世代育成支援の実施に関する計画の策定義務が課されている。
- 5 企業は、雇用する労働者の申出により、3歳に達するまでの子について育児休業の取得を認めなければならない。

就労支援サービス

問題 143 「労働力調査」(総務省)における労働力人口に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 非正規の職員は含まれない。
- 2 休業者は含まれない。
- 3 15歳未満の者は含まれない。
- 4 内職者は含まれない。
- 5 完全失業者は含まれない。

問題 144 労働法規における施策の対象者に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 雇用対策法では、外国人は含まれない。
- 2 職業安定法では、未成年者は含まれない。
- 3 職業能力開発促進法では、障害者は含まれない。
- 4 「求職者支援法」では、雇用保険の基本手当を受給している者は含まれない。
- 5 「障害者雇用促進法」では、知的障害者は含まれない。

(注) 1 「求職者支援法」とは、「職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律」のことである。

2 「障害者雇用促進法」とは、「障害者の雇用の促進等に関する法律」のことである。

問題 145 公共職業安定所(ハローワーク)の行う業務に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 総合支援資金の貸付
- 2 公共職業訓練のためのコースの開設
- 3 有料の職業紹介
- 4 無料職業紹介事業の許可
- 5 障害者雇用に対する技術的助言・指導

問題 146 事例を読んで、障害者就業・生活支援センターの支援担当者による初期の対応として、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事 例〕

軽度の知的障害と自閉症によるこだわりを併せもつLさん(28歳、男性)は、学校卒業後、食品製造業S社に10年近く勤務している。最近、担当職場が変わってから落ち着きを欠き、無断欠勤等が続いている。Lさんは登録している障害者就業・生活支援センターに相談に来た。

- 1 S社に対して、Lさんが安定して仕事ができるよう、配置転換を依頼する。
- 2 Lさんに対して、職場は異動が不可避なので、新しい作業に早く慣れるよう説得する。
- 3 Lさんの意向を確認した上で、新しい職場の上司や同僚に、Lさんの特性や対応の仕方について理解を求め、職場環境の調整を行う。
- 4 Lさんの家族に職場の状況を伝え、家族からもLさんの定着を促すように依頼する。
- 5 Lさんと公共職業安定所(ハローワーク)に出向き、次の就職先の紹介を依頼する。

更生保護制度

問題 147 更生保護法における保護観察に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 保護観察の目的は、犯罪をした者及び非行のある少年に対する適切な社会内処遇を行うことにより、再犯を防ぎ、非行をなくすことである。
- 2 保護観察を実施する機関は、仮釈放については裁判所、保護処分については地方更生保護委員会である。
- 3 権力的性格を有する指導監督と福祉的な性格を有する補導援護の内容は、更生保護法において、保護観察の種類に応じて具体的に定められている。
- 4 保護観察官は指導監督を行い、保護司は補導援護を行うといった役割分担が更生保護法に明記されている。
- 5 更生保護法には保護者に対する措置が規定されており、保護観察官は必要があれば親に対しても指導を受けるよう命じることができる。

問題 148 更生保護施設に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 更生保護施設を運営するのは、更生保護法人でなければならない。
- 2 更生保護施設は、被保護者に対して、宿所や食事の提供だけでなく、酒害・薬害教育やS S T(社会生活技能訓練)などの処遇も行う。
- 3 更生保護施設が保護観察所の長の委託に基づいて行う更生緊急保護の期間は、最大6か月間と定められており、延長は認められない。
- 4 更生保護施設が被保護者の保護に要した費用のうち、保護観察所の長の委託に基づく保護に要した費用については、国と都道府県が支弁する。
- 5 更生保護施設の補導員は、保護司を兼ねることができない。

問題 149 「医療観察法」が定める医療観察制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 「医療観察法」が制定されたことにより、「精神保健福祉法」が定めていた措置入院の制度は廃止された。
- 2 「医療観察法」が規定する審判は、地方裁判所において裁判官と裁判員との合議体により行われる。
- 3 裁判所により入院命令が言い渡された場合、その対象者に対して医療を実施する指定入院医療機関は、法務大臣が指定した病院である。
- 4 精神保健観察の実施機関は、法務省が所管する保護観察所であり、保護観察所に配属される社会復帰調整官がその事務に従事する。
- 5 入院によらない医療を受けさせるいわゆる通院決定がなされた場合、その通院医療の期間には制限がない。

(注) 1 「医療観察法」とは、「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」のことである。

2 「精神保健福祉法」とは、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」のことである。

問題 150 保護観察官の業務として行う「専門的処遇プログラム」に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 専門的処遇プログラムは、心理療法の一つである認知行動療法が基になっており、自発的意思に欠ける対象者には適用とならない。
- 2 専門的処遇プログラムを受けるのは仮釈放者ではなく、保護観察付執行猶予者である。
- 3 専門的処遇プログラムの一つである覚せい剤事犯者処遇プログラムは、簡易薬物検出検査と組み合わせて、断薬の意思を強化しながら実施する。
- 4 専門的処遇プログラムの一つである性犯罪者処遇プログラムは、逸脱した性的欲求を低下させることに焦点を当てて実施する。
- 5 就労が優先すると認める場合には、保護観察官の判断により、専門的処遇プログラムの実施を取りやめることができる。